

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約14年9カ月間（2013年7月29日～2028年5月10日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	内外の公社債等および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAAー以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
組入制限	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10％以下
	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	
分配方針		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付カナダドル債 オープン (年1回決算型)

運用報告書（全体版） 第2期 (決算日 2015年5月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付カナダドル債オープン（年1回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託 Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティカナダ国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2014年 5 月12日)	10,104	0	1.0	10,061	0.6	87.7	—	949
2 期末(2015年 5 月11日)	11,037	0	9.2	11,261	11.9	96.5	—	3,997

(注1) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

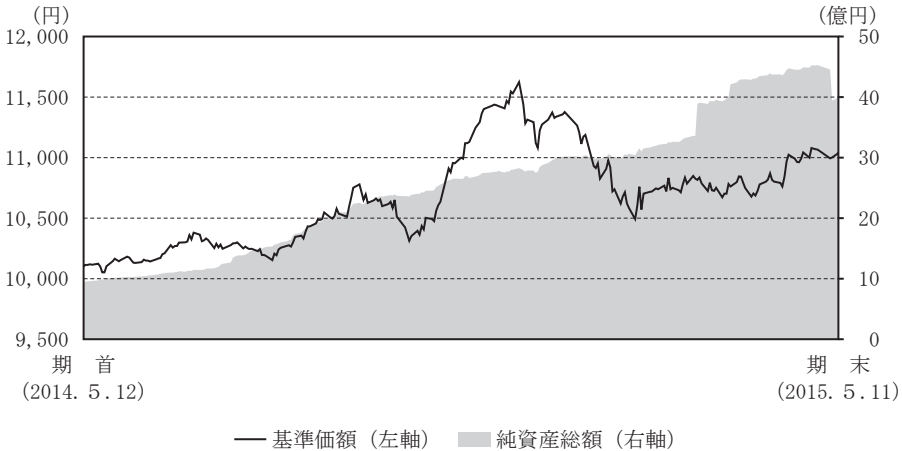
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 公社債および債券先物組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シ テ ィ カ ナ ダ 国 債 インデックス（円換算）		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2014年 5 月12日	10,104	—	10,061	—	87.7	—
5 月末	10,155	0.5	10,158	1.0	97.4	—
6 月末	10,300	1.9	10,287	2.2	98.8	—
7 月末	10,245	1.4	10,273	2.1	97.7	—
8 月末	10,432	3.2	10,518	4.5	97.3	—
9 月末	10,663	5.5	10,737	6.7	97.3	—
10月末	10,635	5.3	10,762	7.0	97.4	—
11月末	11,426	13.1	11,572	15.0	96.3	—
12月末	11,377	12.6	11,581	15.1	97.5	—
2015年 1 月末	10,584	4.8	10,884	8.2	97.2	—
2 月末	10,785	6.7	11,080	10.1	98.5	—
3 月末	10,704	5.9	10,989	9.2	98.2	—
4 月末	11,069	9.6	11,337	12.7	98.0	—
（期末）2015年 5 月11日	11,037	9.2	11,261	11.9	96.5	—

（注）騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,104円 期末：11,037円 騰落率：9.2%

【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下（債券価格は上昇）したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、またカナダ・ドルも対円で値上がり（円安）したことから、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

期首より、ウクライナおよび中東地域での地政学リスクが安全資産への需要を高めたことや、ＢＯＣ（カナダ銀行）が金融政策の中立姿勢を維持したことから、カナダの金利は低下基調で推移しました。2014年9月以降は、米国の金融緩和姿勢の後退観測に連動してカナダの金利もいったんは上昇しましたが、世界的な経済見通しの鈍化に加え、原油価格の下落がインフレ圧力の低下をもたらすとの観測から、金利は低下基調となりました。その後も、ＢＯＣが2015年1月に予想外の利下げに踏み切り、金利低下に拍車がかかりました。2月以降は、原油価格の底打ちとともに金利低下も一段落し、さらに4月にはＢＯＣが景気見通しとインフレ見通しを上方修正したことにより、追加利下げ観測が払しょくされてカナダの金利は上昇しました。

○為替相場

期首より、カナダのＣＰＩ（消費者物価指数）が上昇傾向で推移したことで低インフレへの懸念が後退し、カナダ・ドルは上昇しました。2014年7月以降は、原油価格の下落が始まり、原油安がカナダの経済に悪影響を及ぼすとの懸念から、カナダ・ドルは対米ドルで下落しました。しかし、10月以降に日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を背

ダイワ高格付カナダドル債オープン（年1回決算型）

景に円安が急進したため、カナダ・ドルは対円では上昇基調となりました。2015年1月には、原油価格の下落が産油国であるカナダ経済の懸念材料とされたほか、カナダが予想外の利下げを実施したため、カナダ・ドルは下落しました。しかしその後は、原油価格下落の一時や米国の早期利上げ観測の後退からカナダ・ドルは反発基調に転じ、4月にはカナダの追加利下げ観測の払しょくからカナダ・ドルの上昇が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

マザーファンドの運用につきましては、主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）～5（年）程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」を高位に組入れました。

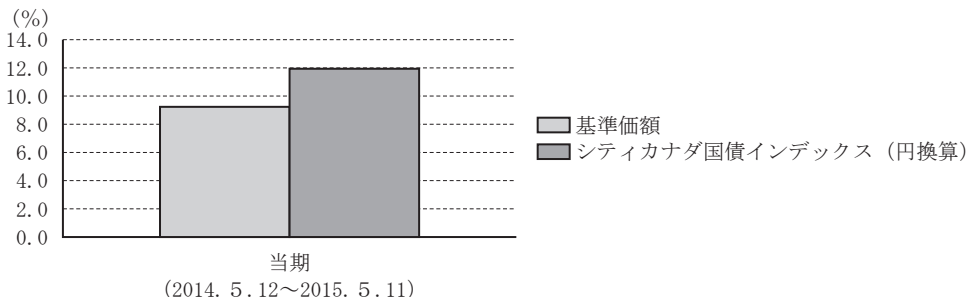
○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期につきましては、経費控除後の配当等収益が少額であったため、分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年5月13日 ～2015年5月11日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益(円)	—	
当期の収益以外(円)	—	
翌期繰越分配対象額(円)	1,036	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

○ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 5. 13～2015. 5. 11)		
	金 額	比 率	
信託報酬	142円	1. 336%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,662円です。
（投信会社）	(57)	(0. 535)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(80)	(0. 748)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 000	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(0)	(0. 000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0. 041	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0. 033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	147	1. 378	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付カナダドル債オープン（年１回決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2014年５月13日から2015年５月11日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債 マザーファンド	2,002,502	3,758,600	470,028	915,920

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年５月13日から2015年５月11日まで)

決 算 期	期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	842,975	—	—	822,965	—	—
債券先物取引	402	—	—	404	—	—
為 替 予 約	77,376	1,525	2.0	141,279	8,960	6.3
コール・ローン	273,245	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	489,047	2,021,521	3,946,413

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年５月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド	3,946,413	86.9
コール・ローン等、その他	596,601	13.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,543,015	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、５月11日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル＝98.96円です。

(注3) ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(631,092,372千円)の投資信託財産総額(631,284,401千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年５月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,543,015,424円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,001,824
ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド(評価額)	3,946,413,600
未 収 入 金	570,600,000
(B) 負 債	545,817,394
未 払 解 約 金	522,594,626
未 払 信 託 報 酬	23,084,354
そ の 他 未 払 費 用	138,414
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,997,198,030
元 本	3,621,749,485
次 期 繰 越 損 益 金	375,448,545
(D) 受 益 権 総 口 数	3,621,749,485口
1 万口当り基準価額(C／D)	11,037円

*期首における元本額は940,146,929円、当期中における追加設定元本額は3,631,612,258円、同解約元本額は950,009,702円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,037円です。

■損益の状況

当期 自2014年5月13日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,175円
受 取 利 息	14,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	197,204,935
売 買 益	243,028,090
売 買 損	△ 45,823,155
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,682,414
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	162,536,696
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,661,255
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	208,250,594
(配 当 等 相 当 額)	(20,059,701)
(売 買 損 益 相 当 額)	(188,190,893)
(G) 合 計 (D + E + F)	375,448,545
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	375,448,545
追 加 信 託 差 損 益 金	208,250,594
(配 当 等 相 当 額)	(20,059,701)
(売 買 損 益 相 当 額)	(188,190,893)
分 配 準 備 積 立 金	167,197,951

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	162,525,989
(c) 収益調整金	208,250,594
(d) 分配準備積立金	4,661,255
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	375,448,545
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	375,448,545
(h) 受益権総口数	3,621,749,485口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

運用報告書 第24期（決算日 2015年5月11日）

（計算期間 2014年11月11日～2015年5月11日）

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等および短期金融商品
運用方法	①主としてカナダ・ドル建ての公社債（各種の債権や資産を担保・裏付けとして発行された証券を含みます。以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②公社債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ．投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでAA－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、合計で信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ハ．国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関等、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲を基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、カナダ・ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

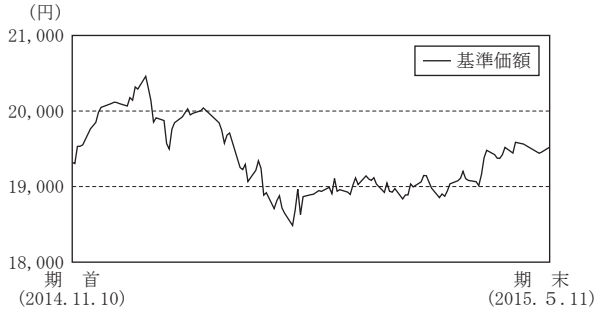
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティカナダ国債インデックス (円換算) (参考指数)		公 社 債 入 率	債 先 比	券 利率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	%	%	%
(期首)2014年11月10日	19,320	—	20,308	—	97.2	—	—
11月末	20,098	4.0	21,135	4.1	97.3	—	—
12月末	20,040	3.7	21,151	4.2	98.5	—	—
2015年1月末	18,647	△3.5	19,879	△2.1	98.3	—	—
2月末	19,027	△1.5	20,236	△0.4	98.4	—	—
3月末	18,902	△2.2	20,070	△1.2	98.4	—	—
4月末	19,570	1.3	20,706	2.0	97.9	—	—
(期末)2015年5月11日	19,522	1.0	20,567	1.3	97.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティカナダ国債インデックス (円換算) は、シティカナダ国債インデックス (カナダ・ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,320円 期末：19,522円 騰落率：1.0%

【基準価額の主な変動要因】

カナダの債券がおおむね金利低下 (債券価格は上昇) したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となりましたが、カナダ・ドルが対円で値下がり (円高) したことがマイナス要因となり、合計で基準価額は小幅に値上がりました。

◆投資環境について

○海外債券市況

期首より、世界的な経済見通しの鈍化に加え、原油価格の下落がインフレ圧力の低下をもたらすとの観測から、カナダの金利は低下基調となりました。C P I (消費者物価指数) 変化率の鈍化や貿易収支の赤字転落など、実体経済への原油安の影響が顕在化する中、B O C (カナダ銀行) は2015年1月に予想外の利下げに踏み切り、金利はさらに低下しました。その後は、北米圏の景気鈍化傾向が金利を押し下げる局面もありましたが、4月にB O Cが景気見通しとインフレ見通しを上方修正したことにより、追加利下げ観測が払しょくされてカナダの金利は上昇しました。

○為替相場

期首より、米国の金融緩和と縮小の進展や将来の利上げ観測の高まり、米国政府高官の米ドル高容認発言を材料に米ドル独歩高の流れが強まり、カナダ・ドルは対米ドルで小幅に下落しました。しかし、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を背景に円安が進じたため、カナダ・ドルは対円では上昇基調となりました。2015年1月には、原油価格の下落が産油国であるカナダ経済の懸念材料とされたほか、カナダが予想外の利下げを実施したため、カナダ・ドルは下落しました。しかしその後は、原油価格下落の一服や米国の早期利上げ観測の後退からカナダ・ドルは反発基調に転じ、4月にはカナダの追加利下げ観測の払しょくからカナダ・ドルの上昇が加速しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主としてカナダ・ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。カナダ経済見通しや政策金利見通しに加えて、利回り曲線の形状などを勘案しながら、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) ～5 (年) 程度でコントロールします。クレジットリスクについては、発行体の信用力や国債とその他の債券との利回り格差を分析し、リスクをコントロールしながら州債などの高格付銘柄を組入れる方針です。

◆ポートフォリオについて

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や金融市場の分析に基づき対応を行ないました。債券種別構成に関しては、カナダの州債や国債の組入比率を高めに保ちました。また、カナダ・ドル建資産の投資比率を高めに保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して州債や事業債など国債以外の債券にも投資しているという特徴があります。参考指数はカナダの外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

カナダ・ドル建ての公社債等を高位に組入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。市場動向や経済環境に基づく金利見通しに従い、ポートフォリオのデュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、カナダ・ドル建資産の投資比率を高めに保つ方針です。

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合 計	3

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要を
ご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 1,739,247	千カナダ・ドル 2,132,688 (—)
		地 方 債 証 券	1,936,743	1,685,776 (23,391)
		特 殊 債 券	145,927	187,878 (—)
		社 債 券	339,065	73,603 (1,557)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年11月11日から2015年 5 月11日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	48,649,384	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	57,780,738
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	30,634,617	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.5% 2024/6/2	29,731,183
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	26,461,065	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	26,942,492
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	19,358,809	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2045/12/1	18,920,784
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2016/6/1	18,033,299	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4% 2016/6/1	16,967,702
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	4.25% 2021/12/1	12,875,454	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	8% 2023/6/1	14,349,833
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	1.9% 2017/9/8	12,612,682	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	11.25% 2015/6/1	13,486,556
ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.45% 2045/6/2	12,417,800	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	3.45% 2045/6/2	12,780,372
Royal Bank of Canada (カナダ)	3.77% 2018/3/30	11,145,339	ONTARIO PROVINCE (カナダ)	1.9% 2017/9/8	12,522,942
Province of Quebec Canada (カナダ)	2.75% 2025/9/1	10,808,936	BRITISH COLUMBIA (カナダ)	3.7% 2020/12/18	11,146,321

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期						末		
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 4,814,260	千カナダ・ドル 6,161,958	千円 609,787,382	% 97.7	% —	% 57.0	% 26.3	% 14.4	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	末 価		償 還 年 月 日
						評 価	額	
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
カナダ				%	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル	千円	
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	11.2500	285,860	287,841	28,484,746	2015/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	10.5000	250,545	383,366	37,937,941	2021/03/15
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.7500	247,000	371,569	36,770,518	2021/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.2500	144,000	221,235	21,893,498	2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	9.0000	64,000	107,521	10,640,369	2025/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.2500	88,000	176,898	17,505,864	2021/12/01
		Province of Prince Edward Island Canada	地 方 債 証 券	8.5000	11,490	11,894	1,177,120	2015/10/27
		City of Winnipeg Canada	地 方 債 証 券	9.1250	8,935	8,951	885,843	2015/05/12
		Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	8.7500	51,741	51,789	5,125,051	2015/05/12
		Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.7500	15,330	17,203	1,702,425	2017/06/27
		Province of New Brunswick Canada	地 方 債 証 券	6.0000	40,200	45,373	4,490,185	2017/12/27
		Financement-Quebec	地 方 債 証 券	6.2500	131,227	135,205	13,379,966	2015/12/01
		Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	5.4600	808	881	87,217	2017/06/01
		Province of Nova Scotia Canada	地 方 債 証 券	9.6000	3,430	5,056	500,422	2022/01/30
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	9.3750	177,000	268,686	26,589,166	2023/01/16
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	4.5000	25,000	27,864	2,757,446	2018/12/01
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	11.0000	50,000	51,080	5,054,876	2015/07/27
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	3.7500	10,000	11,153	1,103,750	2024/09/01
		Province of Quebec Canada	地 方 債 証 券	2.7500	70,000	71,813	7,106,614	2025/09/01
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.3000	25,000	26,536	2,626,076	2017/03/08
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	7,822	12,804	1,267,098	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.4000	30,000	33,649	3,329,954	2019/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	8.1000	97,300	141,056	13,958,979	2023/09/08
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	152,609	228,947	22,656,602	2022/07/13
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.2000	60,000	67,689	6,698,503	2020/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	5.5000	35,000	39,615	3,920,379	2018/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.5000	13,000	13,888	1,374,436	2043/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	7.5000	8,000	11,316	1,119,902	2024/02/07
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	6.2500	30,400	30,913	3,059,195	2015/09/01
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	3.5000	25,000	27,418	2,713,285	2024/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	8.5000	10,000	15,623	1,546,111	2025/12/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	9.5000	11,000	21,261	2,104,012	2035/01/12
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	1.7500	10,000	10,200	1,009,392	2018/10/09
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	4.6500	20,000	25,415	2,515,147	2041/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.6000	67,000	68,019	6,731,233	2025/06/02
		ONTARIO PROVINCE	地 方 債 証 券	2.9000	27,000	25,813	2,554,489	2046/12/02
		Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	6.5000	46,100	52,029	5,148,827	2017/09/22
		Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	5.5000	10,000	11,487	1,136,783	2018/11/15
		Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	5.2000	32,247	33,052	3,270,846	2015/12/03
		Province of Manitoba Canada	地 方 債 証 券	10.5000	6,000	11,815	1,169,238	2031/03/05
		City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	8.6500	4,747	4,778	472,868	2015/06/08
		City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	6.1000	16,918	19,042	1,884,468	2017/12/12
		City of Toronto Canada	地 方 債 証 券	8.0000	2,087	2,289	226,546	2016/09/27
		Province of Saskatchewan Canada	地 方 債 証 券	9.6000	40,683	60,449	5,982,057	2022/02/04
		PROVINCE OF SASKATCHEWAN	地 方 債 証 券	8.7500	2,000	3,148	311,573	2025/05/30
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	8.7500	19,600	28,610	2,831,257	2022/08/19
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.1500	8,450	8,673	858,287	2015/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.3000	45,000	52,139	5,159,700	2019/06/17
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	4.6500	190,000	213,408	21,118,855	2018/12/18
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	9.9500	40,430	59,378	5,876,079	2021/05/15
		BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	5.6000	46,066	52,333	5,178,901	2018/06/01

ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド

当			期		末			償還年月日			
区	分	銘柄	種	類	年利	率	額面金額		評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
					%		千カナダ・ドル		千カナダ・ドル	千円	
			BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.0000		85,860		134,194	13,279,841	2024/08/23
			BRITISH COLUMBIA	地方債証券	8.0000		130,942		190,295	18,831,631	2023/09/08
			BRITISH COLUMBIA	地方債証券	10.6000		34,587		50,475	4,995,063	2020/09/05
			BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.5000		89,400		134,327	13,293,007	2022/06/09
			BRITISH COLUMBIA	地方債証券	9.1250		500		558	55,227	2016/10/03
			BRITISH COLUMBIA	地方債証券	3.3000		8,000		8,734	864,356	2023/12/18
			Regional Municipality of York	地方債証券	5.0000		48,000		54,576	5,400,888	2019/04/29
			Regional Municipality of York	地方債証券	7.2500		7,891		8,902	880,949	2017/06/19
			Mun Fin Auth of British Columbia	特殊債券	5.1000		60,685		68,703	6,798,939	2018/11/20
			CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.7500		20,000		20,429	2,021,713	2016/06/15
			EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	1.1250		15,000		14,859	1,470,506	2020/02/18
			Toronto-Dominion Bank/The	社債	2.4330		20,000		20,482	2,026,977	2017/08/15
			Bank of Nova Scotia/The	社債	4.1000		5,000		5,275	522,088	2017/06/08
			GE Capital Canada Funding Co	社債	5.5300		250,000		273,705	27,085,846	2017/08/17
			GE Capital Canada Funding Co	社債	5.6800		180,000		210,497	20,830,822	2019/09/10
			GE Capital Canada Funding Co	社債	5.1000		9,220		9,593	949,382	2016/06/01
			Canadian Imperial Bank of Commerce/Canad	社債	3.9500		25,000		26,378	2,610,366	2017/07/14
			Vancouver International Airport Authorit	社債	5.0200		13,500		13,768	1,362,492	2015/11/13
			HYDRO QUEBEC	社債	10.5000		24,660		37,465	3,707,604	2021/10/15
			HYDRO QUEBEC	社債	11.0000		219,000		323,112	31,975,222	2020/08/15
			HYDRO QUEBEC	社債	5.5000		20,200		22,999	2,275,992	2018/08/15
			HYDRO QUEBEC	社債	9.6250		30,835		46,429	4,594,662	2022/07/15
			Ontario Electricity Financial Corp	社債	10.1250		87,581		131,353	12,998,790	2021/10/15
			Ontario Electricity Financial Corp	社債	8.9000		60,274		88,019	8,710,392	2022/08/18
			Ontario Electricity Financial Corp	社債	10.0000		13,100		18,136	1,794,819	2020/02/06
			Ontario Electricity Financial Corp	社債	9.0000		5,400		8,547	845,903	2025/05/26
			Bank of Montreal	社債	6.0200		210,000		237,652	23,518,121	2018/05/02
			Bank of Montreal	社債	5.1800		210,600		211,324	20,912,668	2015/06/10
			Bank of Montreal	社債	5.4500		5,000		5,436	537,946	2017/07/17
			Royal Bank of Canada	社債	3.7700		105,000		112,556	11,138,625	2018/03/30
			Royal Bank of Canada	社債	1.5900		5,000		4,975	492,415	2020/03/23
合	計	銘柄数金額	8銘柄					4,814,260	6,161,958	609,787,382	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	609,787,382	96.6
コー ル ・ ロ ー ン 等、その他	21,497,019	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	631,284,401	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月11日における邦貨換算レートは、1カナダ・ドル=98.96円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（631,092,372千円）の投資信託財産総額（631,284,401千円）に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年5月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	638,604,037,560円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,283,067,340
公 社 債(評価額)	609,787,382,173
未 収 入 金	13,293,818,696
未 収 利 息	10,347,020,174
前 払 費 用	791,481,557
差 入 委 託 証 拠 金	101,267,620
(B) 負 債	14,567,796,000
未 払 金	7,322,300,000
未 払 解 約 金	7,245,496,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	624,036,241,560
元 本	319,654,681,085
次 期 繰 越 損 益 金	304,381,560,475
(D) 受 益 権 総 口 数	319,654,681,085口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	19,522円

*期首における元本額は327,781,684,956円、当期中における追加設定元本額は26,575,985,855円、同解約元本額は34,702,989,726円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）213,357,775円、常陽3分法ファンド181,968,629円、ダイワ高格付カナダドル債オープン（年1回決算型）2,021,521,156円、ダイワ高格付カナダドル債オープン・為替アクティブヘッジ（毎月分配型）291,333,644円、ダイワ世界債券ファンドV.A（適格機関投資家専用）54,209,763円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）5,232,744,344円、ダイワ・グローバル債券ファンド（年2回決算型）93,772,422円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）6,095,241円、ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型）286,036,948,039円、ダイワ・グローバル債券ファンド（毎月分配型）25,522,730,072円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は19,522円です。

■損益の状況

当期 自2014年11月11日 至2015年5月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,012,567,369円
受 取 利 息	18,012,538,893
そ の 他 収 益 金	28,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,534,428,255
売 買 益	7,893,266,207
売 買 損	△ 18,427,694,462
(C) そ の 他 費 用	△ 95,418,760
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	7,382,720,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	305,496,890,250
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 33,073,080,274
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,575,030,145
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	304,381,560,475
次 期 繰 越 損 益 金(H)	304,381,560,475

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。